



2021年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社クロス・マーケティンググループ
 コード番号 3675 URL <https://www.cm-group.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 五十嵐 幹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野塚 浩二

TEL 03-6859-2250

四半期報告書提出予定日 2021年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年6月期第1四半期の連結業績(2021年1月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期第1四半期	5,499	19.1	847	98.6	912	121.1	494	97.6
2020年12月期第1四半期	4,618	2.0	427	4.3	412	12.8	250	30.1

(注) 包括利益 2021年6月期第1四半期 445百万円 (119.2%) 2020年12月期第1四半期 203百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期第1四半期	25.17	
2020年12月期第1四半期	12.60	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年6月期第1四半期	12,893	4,384	30.8
2020年12月期	11,416	3,594	30.9

(参考) 自己資本 2021年6月期第1四半期 3,976百万円 2020年12月期 3,527百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		3.10		3.10	6.20
2021年6月期					
2021年6月期(予想)				3.70	3.70

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2021年3月25日開催の定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、決算期を12月31日から6月30日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2021年6月期は、6ヵ月間の会計期間となっております。

3. 2021年6月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500		847		912		494		25.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年6月期は決算期変更の経過期間となることから、2021年6月期の連結業績予想においては、対前期増減率の記載を省略しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 株式会社ドゥ・ハウス、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期1Q	19,970,464 株	2020年12月期	19,970,464 株
期末自己株式数	2021年6月期1Q	329,948 株	2020年12月期	329,948 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年6月期1Q	19,640,516 株	2020年12月期1Q	19,851,616 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。
2. 四半期決算説明資料は、当社ホームページ(<https://www.cm-group.co.jp>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年より続いている新型コロナウイルス感染症の感染拡大が依然として収束せず、国内の経済環境は厳しい状況が続きました。2021年1月には再度、緊急事態宣言が発出される等経済情勢についても先行き不透明な状況が続いております。世界経済においても、先進国におきましては、ワクチンの接種が進むなど、感染の収束が見えてきている国もあるものの、アジアの主要都市の一部では都市封鎖措置が取られるなど、経済活動が大きく縮小しており、国内外共に先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは持続的な成長を実現するため、グループ全社においてデジタルシフトを推進し、「DX ACTION」として積極的に各施策に取り組むことで、ビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を進めております。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社ドゥ・ハウス他1社を連結子会社化しており、デジタルマーケティング領域の事業連携を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,499百万円（前年同四半期比19.1%増）、営業利益は847百万円（同98.6%増）、経常利益は912百万円（同121.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円（同97.6%増）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	4,618	5,499	881 (19.1%)
営業利益	427	847	421 (98.6%)
経常利益	412	912	499 (121.1%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	250	494	244 (97.6%)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(デジタルマーケティング事業)

当第1四半期連結累計期間のデジタルマーケティング事業は、デジタル・IT領域を中心としてプロモーションEC/マーケティング支援、システムの受託開発及び保守・運用、人材供給等、ITビジネスにおける総合的なサービスを提供しております。株式会社クロス・コミュニケーションを中心としたシステムの受託開発やIT人材サービスの事業会社等については、既存顧客の継続が来ているのと新規顧客からの受注についても獲得が進み、各社の売上高については前年同四半期を10%以上上回る進捗で推移するとともに、デジタルプロモーション領域を展開する株式会社ディーアンドエムについてもデジタルシフトの加速とともに、受注・売上共に好調に推移し、前年同四半期を20%上回る進捗となっております。また、当第1四半期連結会計期間から株式会社ドゥ・ハウス他1社を新規連結開始していることによる業績寄与に加えて当第1四半期について好調に推移しており、売上・利益を押し上げる要因となっております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,266百万円（前年同四半期比86.5%増）、セグメント利益（営業利益）286百万円（前年同四半期218.4%増）となりました。

(データマーケティング事業)

当第1四半期連結累計期間のデータマーケティング事業は、株式会社クロス・マーケティングを中心として、マーケティングリサーチにおけるオンラインでのデータ収集を中心にサービスを提供するとともに、海外（アメリカ、インドを中心）におけるオンライン・オフラインのデータ収集サービスを提供してまいりました。昨年より続いている新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンラインサービスの需要は堅調に推移しており、売上高は堅調に推移するとともに、販売における生産性や案件の生産効率についてもアウトソーシング拠点の活用も含めて効果が出てきており、利益についても好調に推移いたしました。海外拠点については、前第1四半期連結累計期間では、

新型コロナウイルス感染症の影響が表面化する前でもあり、当第1四半期連結累計期間の売上高については前年同四半期を下回る状況となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,022百万円（前年同四半期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）653百万円（前年同四半期比38.6%増）となりました。

（インサイト事業）

当第1四半期連結累計期間のインサイト事業は、国内外のグループ各社において、マーケティングリサーチにおける顧客の課題解決に向けた消費者のインサイトの発掘に加えて、各種データの分析・レポート作成を含めて、事業・マーケティングの意思決定支援を行っております。

海外事業会社の拠点については、イギリスについては、案件の受注状況等が改善し、売上高についても堅調に推移しておりますが、当第1四半期連結累計期間については依然として新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、影響が表面化していなかった前年同四半期と比較すると売上高は前年を下回る推移となりました。そのような中、国内の事業会社については、一定の案件受注状況が回復しているとともに、これまでオフラインを中心に展開していたサービス領域についてもオンラインでの実施（「オンライン」デプスインタビュー、「オンライン」グループインタビュー等）が好調に推移したことにより、収益については一定の確保をすることができました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,453百万円（前年同四半期比23.4%減）、セグメント利益（営業利益）256百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産については、流動資産が10,573百万円（前連結会計年度末比1,246百万円増）となりました。主な項目としては、現金及び預金5,557百万円、受取手形及び売掛金3,775百万円となっております。固定資産は2,320百万円（同230百万円増）となりました。主な項目としては、ソフトウェア349百万円、投資有価証券378百万円となっております。その結果、総資産は12,893百万円（同1,477百万円増）となりました。

（負債）

負債については、流動負債が5,636百万円（前連結会計年度末比641百万円増）となりました。主な項目としては、買掛金1,619百万円、1年内返済予定の長期借入金935百万円、短期借入金825百万円となっております。固定負債は2,873百万円（同46百万円増）となりました。主な項目としては、長期借入金2,597百万円となっております。その結果、負債は8,509百万円（同687百万円増）となりました。

（純資産）

純資産は4,384百万円（前連結会計年度末比790百万円増）となりました。主な項目としては利益剰余金が3,081百万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度2021年6月期（2021年1月～6月）の連結業績予想につきましては、「決算期（事業年度の末日）の変更及び定款一部変更」による決算期の変更は2021年3月25日開催の第8回定時株主総会にて定款の一部変更が承認されることを条件としており、2021年2月15日の2020年12月期決算短信公表の時点では確定していなかったため、前期までと同様12月31日を決算期とした2021年12月期における通期連結業績予想（2021年1月～12月）を公表し、2021年6月期連結業績予想は未開示としておりました。その上で、2021年3月25日に開催された第8回定時株主総会にて「定款の一部変更の件」が承認されたことを受け、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき2021年6月期の連結業績予想を算定いたしました。

今回算定しております2021年6月期の業績予想の前提としては、現時点においても国内において緊急事態宣言の発出・延長が行われており、新型コロナウイルス感染症の収束時期が不透明な中、海外についても世界レベルでは新型コロナウイルス感染症の収束の時期は依然として見えていない状況となっております。そのため、当該状況が当期において継続するという前提において業績予想を算定しております。

2021年につきましては、市場環境の急速な変化の中、当社グループの事業領域の中で成長領域「デジタルマーケティング事業」と明確化することで、総合マーケティング企業として、さらなる企業価値の向上を進めております。

その上で、2021年はグループ全社においてデジタルシフトを推進し、「DX ACTION」として積極的に各種施策に取り組むことで、ビジネスモデルの進化と事業領域の拡大を推進しております。

上記の方針の元、各事業を推進した結果2021年1月～3月につきましては、前年同期を大きく上回る売上・利益を計上することが出来ましたが、新型コロナウイルス感染症の収束は依然として見えず、今後の経済環境についても一定の不確実性があるため、2021年4月～6月における業績見通しについては、一定程度保守的に見積もっております。

その結果、2021年6月期（2021年1月～6月）の連結業績予想につきましては、売上高10,500百万円、営業利益847百万円、経常利益912百万円、親会社株主に帰属する当期純利益494百万円を見込んでおります。

なお、2021年6月期の業績予想に対する前年同期比については、決算期変更の経過期間となることから、下表にて2020年12月期第2四半期連結累計期間（2020年1月～6月）と比較した比率にて参考として記載いたします。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2021年6月期 業績予想 (2021年1月～6月)	10,500	36.4	847	410.2	912	391.4	494	—	25.17

※ 増減率については、参考値として2020年12月期第2四半期連結累計期間（2020年1月～6月）の連結業績との値を掲載しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社ドゥ・ハウス他1社を連結子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえて、事業の継続性を維持するため、不要不急の支出の削減、リモートワーク環境の整備等を推進してまいりました。再度、緊急事態宣言が発出され、当社グループの事業活動への影響も想定されますが、前回の緊急事態宣言発出後の状況から鑑みて、今後の業績への影響は限定的なものであると仮定して、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表ののれん及びその他の固定資産、並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,218,493	5,556,946
受取手形及び売掛金	3,122,393	3,774,534
仕掛品	399,469	530,445
その他	605,011	730,016
貸倒引当金	△18,396	△18,709
流動資産合計	9,326,969	10,573,232
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	197,696	223,337
工具、器具及び備品（純額）	46,811	47,669
その他（純額）	3,075	14,526
有形固定資産合計	247,582	285,532
無形固定資産		
ソフトウェア	318,922	349,340
のれん	168,863	250,247
その他	55,261	60,481
無形固定資産合計	543,047	660,068
投資その他の資産		
投資有価証券	389,925	377,968
関係会社株式	69,351	64,980
繰延税金資産	186,146	271,701
その他	655,188	661,281
貸倒引当金	△1,778	△1,778
投資その他の資産合計	1,298,832	1,374,151
固定資産合計	2,089,461	2,319,751
資産合計	11,416,430	12,892,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,383,918	1,618,964
短期借入金	812,275	824,855
1年内返済予定の長期借入金	834,181	935,196
未払法人税等	310,941	450,677
賞与引当金	327,013	246,040
資産除去債務	18,529	19,111
その他	1,308,221	1,540,831
流動負債合計	4,995,080	5,635,674
固定負債		
長期借入金	2,641,800	2,596,847
役員退職慰労引当金	50,940	104,328
繰延税金負債	4,373	4,466
資産除去債務	103,439	128,735
その他	26,897	39,091
固定負債合計	2,827,448	2,873,467
負債合計	7,822,528	8,509,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	646,709	646,709
資本剰余金	650,597	650,597
利益剰余金	2,647,651	3,081,037
自己株式	△100,182	△100,182
株主資本合計	3,844,775	4,278,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,397	8,396
為替換算調整勘定	△324,103	△310,591
その他の包括利益累計額合計	△317,706	△302,195
新株予約権	1,600	1,600
非支配株主持分	65,233	406,276
純資産合計	3,593,901	4,383,842
負債純資産合計	11,416,430	12,892,983

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	4,618,337	5,499,269
売上原価	2,751,189	3,177,520
売上総利益	1,867,149	2,321,749
販売費及び一般管理費	1,440,444	1,474,453
営業利益	426,704	847,296
営業外収益		
受取利息及び配当金	901	6,592
補助金収入	8,576	23,971
保険解約返戻金	—	41,273
為替差益	—	13,294
その他	1,095	983
営業外収益合計	10,572	86,114
営業外費用		
支払利息	9,927	13,945
持分法による投資損失	2,618	4,371
為替差損	9,982	—
その他	2,472	3,564
営業外費用合計	24,999	21,880
経常利益	412,277	911,530
特別損失		
減損損失	—	98,422
特別損失合計	—	98,422
税金等調整前四半期純利益	412,277	813,108
法人税等	182,987	375,593
四半期純利益	229,289	437,515
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,889	△56,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	250,178	494,272

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	229,289	437,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,608	1,999
為替換算調整勘定	△22,742	5,265
その他の包括利益合計	△26,350	7,264
四半期包括利益	202,940	444,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,776	509,784
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,836	△65,005

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,155,444	1,770,897	1,691,995	4,618,337	—	4,618,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,042	127,727	206,244	393,013	△393,013	—
計	1,214,486	1,898,624	1,898,239	5,011,350	△393,013	4,618,337
セグメント利益	89,726	470,756	263,168	823,650	△396,946	426,704

(注) 1 セグメント利益の調整額△396,946千円は、セグメント間取引消去722千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△397,668千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	デジタルマーケティング事業	データマーケティング事業	インサイト事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,187,346	1,886,532	1,425,391	5,499,269	—	5,499,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	78,206	135,563	27,965	241,734	△241,734	—
計	2,265,552	2,022,095	1,453,356	5,741,004	△241,734	5,499,269
セグメント利益	285,722	652,595	256,215	1,194,532	△347,236	847,296

(注) 1 セグメント利益の調整額△347,236千円は、セグメント間取引消去644千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用等△347,879千円が含まれております。全社費用等は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用等であり、その主なものは管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「デジタルマーケティング事業」において、売却予定の土地等の帳簿価額について、売却見込額を反映した回収可能価額まで減額し、98,422千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、減損損失は特別損失のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において株式会社ドゥ・ハウスの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、「デジタルマーケティング事業」ののれんの金額が103,746千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

市場環境が急速に変化していくなかで、当社グループのビジネスのポジショニングを明確にするとともに、デジタル・ITを中心とした市場のトレンド変化に合わせてマネジメント自体も変えていく必要があると判断したため、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントを変更しております。

リサーチ事業につきましては、市場の急速な変化や消費者ニーズの多様化による顧客のマーケティング環境の複雑化にともない、マーケティングリサーチサービスを主とする事業会社の役割も変化してきており、従来の市場調査によるデータ収集に加え、顧客企業の課題解決に向けたより深い、総合的なサービスの提供が不可欠となってきております。また、マーケティングリサーチの役割の拡大とともに、周辺領域からの参入も活発になってきており、競争が激化している中で各事業会社のポジショニングを明確にするとともに、各領域における業績の把握とさらなる拡大のために「リサーチ事業」を「データマーケティング事業」と「インサイト事業」に分割いたしました。

ITソリューション事業、その他の事業（プロモーション）につきましては、世界全体におけるデジタルシフトの加速にともない、デジタル・ITを中心とした市場は今後も急成長が見込まれるとともに、当社においても成長領域であることから、重要性が増してきており、より積極的な拡大戦略を実施し、当社の中核事業として成長させるため「デジタルマーケティング事業」として両事業を統合することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。